⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　業務執行体制に関する要件
①　契約から完了までの工程及び工程管理体制を明示できること。
②　実施体制（責任者、品質管理体制）を明示できること。
⑽　業務実績　ＴＡＰＳ装置調整作業又は下記の作業の実績を有する者であること。また、当該業務の契約書のうち、業務名、発注者、契約額、履行期間及び業務概要（業務図面含む）が確認できる部分の写しを提出すること。
・航空交通管制業務に係る航空交通管制情報処理システム等（※）におけるホストコンピュータ（メインフレーム、サーバ）の調整作業
※　航空交通管制情報処理システム等とは、飛行情報管理システム、航空路レーダー情報処理システム、ターミナルレーダー情報処理システム、ターミナルアルファニューメリック表示システム、洋上管制データ表示システム、空域管理システム、航空交通流管理システムをいう。
⑾　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑿　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札手続等
⑴　担当部局（入札説明書・仕様書の配布場所、契約条項を示す場所、入札書の提出場所及び問い合わせ先）
〒540―8559 大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館15階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話06―6949―6206（直通）ＦＡＸ06―6949―6220
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑶　入札説明書及び仕様書の配付方法　必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。なお、⑴の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、⑴に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。また、電子データによる配布も行う。電子データによる受取を希望するものはその旨を３⑴の担当部局へＦＡＸで連絡すること。その際、ＦＡＸには件名、社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和元年10月17日午後５時まで
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和元年10月25日午前９時から令和元年11月５日午後５時まで
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑹　開札の日時及び場所　令和元年11月６日午前10時00分　大阪航空局13階入札室
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　①入札保証金免除。②契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を３⑴に示す場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHUICHI UMENO Director-general of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Fukuoka Airport Trajectorized Airport Traffic Data Processing System adjustment and other 3 services
⑷　Fulfillment period : March 31, 2020
⑸　Fulfillment place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A or B “Provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
⑤　specify a process, process management system, and business execution system.
⑥　have a proven record of Trajectorized Airport Traffic Data Processing System adjustment.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 November 5, 2019 ; 10 : 00 A.M. November 6, 2019 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―1―76 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6949―6206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年９月17日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　井上　智夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
映像配信設備製造及び据付調整１式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。
⑷　納入期限　令和２年３月19日
⑸　納入場所　大阪府大阪市中央区大手前１―５―44　近畿地方整備局他
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税